|  |
| --- |
| **平成２４年度 大阪府民経済計算**　　　　　　　　　　　　　　　大阪府総務部統計課 情報･分析グループ　《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/gdp/index.html> 》 |

平成27年１月30日に、平成24年度大阪府民経済計算（大阪府版ＧＤＰ統計）を公表しましたので、その概要を紹介します。

統計トピックス２

**大阪府経済の概況**

 **「平成24年度は、実質0.0％成長で横ばい」**

平成24年度の府内総生産は、名目で36兆8,430億円、実質(平成17暦年連鎖価格)で38兆9,062億円となりました。対前年度増加率(＝経済成長率)は、名目で▲0.8％、実質で＋0.0％となり、名目は２年ぶりの減少、実質は横ばいとなりました。

(％)

（年度）

**経済成長率の推移（平成14～24年度）**



平成

大阪府の実質経済成長率（＋0.0％）に対する経済活動別寄与度は、プラスに寄与したのは不動産業＋0.33％ポイント、運輸業＋0.26％ポイント、サービス業＋0.25％ポイントの順となっており、マイナスに寄与したのは製造業▲0.76％ポイント、建設業▲0.15％ポイント、金融・保険業▲0.14％ポイントの順となりました。



(％ポイント)

**実質経済成長率に対する経済活動別寄与度**

金融・

保険業

情報通信業

サービス業

建設業

運輸業

製造業

電気・ガス

・水道業

不動産業

卸売・

小売業

その他

また、支出側からみた実質経済成長率（▲0.6％）に対する需要項目別寄与度は、プラスに寄与したのは総資本形成＋0.2％ポイント、政府最終消費支出＋0.1％ポイントとなっており、マイナスに寄与したのは民間最終消費支出▲0.9％ポイント、財貨・サービスの移出入▲0.4％ポイントとなりました。

**実質経済成長率（支出側　固定）に対する需要項目別寄与度**



(％)

(％ポイント)

平成

（年度）

※統計上の不突合は図に表章していない。

平成24年度の府民所得（名目）は26兆301億円、対前年度増加率▲0.7％と３年ぶりの減少となりました。内訳は、財産所得が対前年度増加率＋2.1％、雇用者報酬が＋0.3％、企業所得が▲4.3％となりました。

(兆円)

(％)

**府民所得の分配**

****

（年度）

平成

**大阪府と全国との比較**

平成24年度の全国の実質経済成長率は＋1.0％で、大阪府の実質経済成長率＋0.0％は全国の実質経済成長率を下回りました。

(％)

**実質経済成長率の比較**



（年度）

平成

大阪府と全国の主要項目は、以下のとおりとなりました。府内総生産額（名目）は全国の7.8％を占めています。

**大阪府、全国の主要項目**

 

 注）※１ 県民経済計算においては連鎖価格表示の実質値（支出系列）の計算はされていない。

 ※２ 国民経済計算の生産側の計数は暦年値。

　　　　　　　　 ※３ 全国シェアは、「府内総生産（名目）／国内総生産（名目）」により求めている。

　　　　　　　 資料：内閣府「国民経済計算2013年度確報（平成25年度）」

**大阪経済の変遷**

**府内総生産額と名目成長率・国の名目成長率**

近年

失われた10年

安定成長期

高度成長期

ITバブル

いざなみ景気

バブル景気

ハイテク景気

いざなぎ景気

岩戸景気

アジア

第１次

石油危機

(兆円)

オリンピック景気



ショック

リーマン・

通貨危機

消費税導入

プラザ合意

第２次

石油危機

ニクソン・

ショック

証券不況

（年度）

**府内総生産における経済活動別割合**



対家計民間非営利サービス生産者

運輸業

不動産業

電気・ガス・水道業

卸売・小売業

情報通信業

政府サービス生産者

サービス業

建設業

製造業

農林水産業

（年度）

金融・保険業